

# 2025 年の休廃業・解散、 4 年ぶりに減少するも 過去 10 年で 2 番目の多さ

休廃業の 65%超は経営者が 70 代以上  
中小零細の「静かな退場」広がる

## 千葉県・「休廃業・解散」動向調査(2025 年)



本件照会先

竹内 基（調査担当）  
帝国データバンク  
千葉支店 情報部  
043-221-0404(直通)

発表日

2026/02/09

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025 年に休廃業・解散した千葉県内の企業は 2382 件で、前年から 356 件(13.0%)減少した。4 年ぶりに前年を下回ったが、過去 10 年では 2024 年に次ぐ高水準である。休廃業・解散率は 4.6%、雇用者数は 3847 人、売上高は 729 億円に上った。経営者の高齢化が影響し、70 代以上が 65.7%を占め、後継者問題が深刻化している。業種別では、建設業が 324 件で最も多く、運輸・通信業は 54.2%増加した。物価高、人手不足が企業に厳しい影響を与えており、引き続き休廃業・解散が進む可能性が高い。

株式会社帝国データバンクは、2025 年に発生した企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休廃業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

## 企業の休廃業・解散、4年ぶりに減少

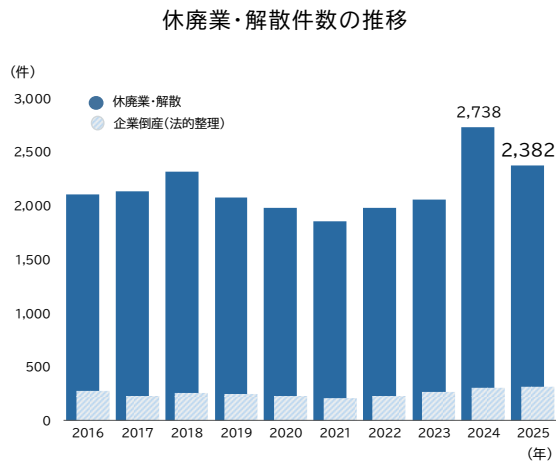
2025年に千葉県内で休業・廃業、解散した企業(個人事業主を含む)は2382件となった。コロナ禍での手厚い支援の打ち切りや先行き見通し難から急増した前年(2024年、2738件)を356件下回り(13.0%減)、4年ぶりに前年を下回ったものの、過去10年では2024年に次いで2番目に高い水準となった。

これにより、休業業・解散率は4.6%、対「倒産」倍率は7.7倍となり、休業業・解散が急増した前年を下回った。

また、休業業・解散となった企業の雇用者数(正社員)は少なくとも累計3847人に及び、前年(2095人)から1752人増加。すべての雇用機会が消失したとは限らないが、3000人を超える正社員が転職を迫られ、コロナ禍の2020年以降では累計約1万6000人分の雇用が失われた計算になる。さらに、2025年に休業業・解散により消失した売上高は729億円に上り、前年(587億円)から増加した。

2025年に休業業・解散となった企業のうち、資産の総額が債務を上回る状態で休業業した件数＝「資産超過型」の割合は61.2%となり、2年連続で増加。また、休業業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は55.7%となり、余裕があるうちの廃業を決断した可能性がある。

### 企業の休業業・解散件数とその影響



休業業・解散による影響

集計年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
休業業・解散件数	1,984	1,852	1,978	2,056	2,738	2,382
前年比(%)	▲4.4	▲6.7	+6.8	+3.9	+33.2	▲13.0
休業業・解散率(%)	3.9	3.7	3.9	4.0	5.4	4.6
対「倒産」倍率	8.7	8.8	8.8	7.7	9.1	7.7
雇用人数	3,175	1,907	2,698	2,200	2,095	3,847
売上高(億円)	851	501	1,077	1,111	587	729
企業倒産件数	227	211	226	266	301	310
前年比(%)	▲9.2	▲7.0	+7.1	+17.7	+13.2	+3.0

## 経営者の年代、「70代以上」の割合が依然として65%超え 業種別では「建設業」が最多、「サービス業」が続く

休業業・解散時の経営者年齢は、2025年平均で71.61歳となった。6年連続で70代となったが、前年から0.58歳低下した。ただ、最も休業業が多い年齢は、2025年は76歳と前年から1歳上昇した。

年代別にみると、「70 代」が構成比 42.3%（前年比 1.6pt 減）でトップ。「80 代以上」が 23.4%（同 1.9pt 減）で続き、ともに前年比減少したとはいえ、休廃業を決断する経営者の高齢化は変わらず、多数を占めていることが分かった。この結果、70 代以上が占める割合は 65.7%となり、体力面からも後継者への事業承継活動が困難となり、休廃業を余儀なくされた可能性がある。

業種別にみると、「その他の産業（詳細不明を含む）」を除く 7 業種で、最も件数が多かったのは「建設業」（324 件）だが、前年から 7.7%減少した。次いで「サービス業」（299 件）、「小売業」（127 件）、「卸売業」（122 件）などと続いた。前年からの増加率が最も高いのは「運輸・通信業」（前年比 54.2%増）で、「サービス業」（同 15.0%増）が続いた。「運輸・通信業」は、2024 年問題を抱えていたトラック輸送などを中心とした運輸業での増加が目立った。

経営者の年代別・業種別の休廃業・解散

年代別

	2024年	2025年	前年比
休廃業・解散時 経営者平均年齢	72.19歳	71.61歳	△ 0.58歳
休廃業・解散時 最多年齢層(ピーク年齢)	75	76	+1歳
30代未満	0.1%	0.0%	▲ 0.1pt
30代	0.7%	0.0%	▲ 0.7pt
40代	3.9%	4.4%	+0.5pt
50代	8.8%	10.9%	+2.1pt
60代	17.2%	19.0%	+1.8pt
70代	43.9%	42.3%	▲ 1.6pt
80代以上	25.3%	23.4%	▲ 1.9pt

業種別

	2024年	2025年	前年比
社数合計	2,738	2,382	△ 13.0%
建設業	351	324	△ 7.7%
製造業	89	67	△ 24.7%
卸売業	133	122	△ 8.3%
小売業	127	127	±0.0%
運輸・通信業	24	37	+54.2%
サービス業	260	299	+15.0%
不動産業	83	71	△ 14.5%
その他の産業	1,671	1,335	△ 20.1%

[注] 「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

まとめ

2025 年の休廃業・解散動向は 4 年ぶりに前年から減少したものの、年間では過去 10 年で 2 番目に多い高水準となった。年間で 310 件となった企業倒産を合わせると、2692 件が市場から退出した計算となる。

2020 年からのコロナ禍では、企業の休廃業・解散件数は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023 年以降はこれらの支援策が徐々に縮小されたほか、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、代表者の高齢化や後継者問題、人手不足などの経営課題が押し寄せた。

こうした厳しい事業環境のなかで、事業再生ガイドラインをはじめ、近時は経営者の引退後の生活基盤保証などを目的とした「円満な廃業」を後押しする動きが進み、官民による廃業支援が充実してきた。

ただ、後継者が不在で、原材料や人件費の高騰により収益性が低下し、老朽化した設備の更新もままならないといった理由から、自社の事業や業界の将来性が見通せず、現状のままでは業績悪化が避けられな

いと判断し、手元資金に余裕があるうちに会社を畳む「静かな退場」を決断した中小零細企業の経営者も多数いる。2026 年も引き続き休廃業・解散が高水準で発生する見通しである。